

財政状況等一覧表（平成19年度）

（単位：百万円）

団体名 焼津市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
24,382	1,066	1,209	26,657

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	41,950	40,274	1,676	1,476	1,275	47,889	基金からの繰入金 財政調整基金繰入金 209百万円 減債基金繰入金 30百万円 高齢化社会対策基金 27百万円 学校建設基金 90百万円 文化事業基金 137百万円 勤労・福祉会館建設基金 435百万円 職員退職手当基金 300百万円 計 1,246百万円
し尿処理事業特別会計	404	387	17	17	51	-	
土地取得事業特別会計	93	93	0	0	54	-	基金からの繰入金 土地開発基金 54百万円
港湾事業特別会計	887	767	120	66	211	1,160	基金からの繰入金 財政調整基金繰入金 37百万円 減債基金繰入金 9百万円 計 46百万円
一般会計等	42,850	41,037	1,813	1,559		49,049	

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,495	2,216	279	279	50	6,563	-	
病院事業会計	10,397	11,017	△ 620	△ 620	1,132	5,130	2,916	
温泉事業特別会計	54	51	3	3	28	-	-	
公共下水道事業特別会計	3,480	3,466	14	14	1,381	18,002	10,373	
駐車場事業特別会計	21	21	-	-	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	12,639	12,583	56	56	648	-	-	基金からの繰入金 保険給付等支払準備基金 175百万円
老人保健特別会計	9,439	9,531	△ 92	△ 92	769	-	-	
介護保険事業特別会計	7,461	7,276	185	185	1,209	-	-	基金からの繰入金 給付費支払準備基金 97百万円
公営企業会計等 計				△ 175		29,695	13,289	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
志太広域事務組合	3,272	3,125	147	147	-	2,070	1,085	
焼津・大井川学校給食組合	372	362	10	10	-	-	-	
駿遠学園管理組合	389	349	40	40	-	166	42	
静岡県大井川広域水道企業団	4,101	3,573	528	528	-	32,459	630	
静岡県後高齢者医療広域連合	1,535	1,424	112	112	-	-	-	
静岡県地方税滞納整理機構	3	3	-	-	-	-	-	
市町総合事務組合	8,966	8,821	145	145	2,293	-	-	
一部事務組合等 計				982		34,695	1,757	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)焼津市振興公社	9	49	2	10	-	-	-	-	
焼津市土地開発公社	1	40	3	-	-	182	-	-	
焼津市ゴールデン街再開発ビル株式会社	9	161	80	-	-	-	-	-	
(株)焼津水産振興センター	54	531	135	-	-	-	-	-	
(財)志太勤労者福祉サービスセンター	4	117	69	6	-	-	-	-	
(財)大井川町開発振興公社	21	2,483	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			292	16	-	182	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

財政状況等一覧表（平成19年度）

（単位：百万円）

団体名 焼津市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
--------------	-------------	-------------------	-----------------

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,071	
減債基金		458	
その他充当可能基金		3,200	
充当可能基金計		7,729	

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.63	5.84	△ 1.79	△ 11.98	△ 20.00	水道事業会計		70.0	
連結実質赤字比率		19.17		△ 16.98	△ 40.00	病院事業会計		17.7	
実質公債費比率	15.6	13.7	△ 1.9	25.0	35.0	公共下水道事業会計		2.5	
将来負担比率		89.4		350.0		温泉事業会計		12.1	
財政力指数	0.94	0.95	0.01						
経常収支比率	79.0	83.4	4.4						

（注）1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。